

令和 8 年度第 1 回幕別町地球温暖化対策推進委員会

日時：令和 8 年 7 月 30 日（木）14 時 00 分～

場所：幕別町役場 3 階 A B 会議室

《 次 第 》

1 開 会

2 委員長挨拶

3 議 題

（1）幕別町地球温暖化対策実行計画に係る2025年度実績について

【資料 1】幕別町全体の二酸化炭素排出状況 1

（2）エコオフィス幕別プラン（第 3 期）に係る2025年度実績について

【資料 2】温室効果ガス排出実績（全体） 3

（3）ゼロカーボン推進に係る各事業の令和 7 年度進捗・実績と今後の予定について

【資料 3 - 1】幕別町ゼロカーボン推進総合補助金 4

【資料 3 - 2】公共施設 L E D 化事業 8

【資料 3 - 3】太陽光発電施設整備事業 9

【資料 3 - 4】合同会社 DMM.com による E V 普通充電器整備 11

【資料 3 - 5】低 C O 2 排出公用車の整備状況 12

【資料 3 - 6】J - クレジット制度の活用 13

【資料 3 - 7】まくべつ卒 FIT パブリックサポート事業 16

【資料 3 - 8】事業者省エネルギー診断支援補助金 17

【資料 3 - 9】エコオフィス幕別プラン（第 3 期）：電気分野

現在実施中・今後実施予定の事業における削減目標達成状況の推計

..... 18

【資料 3 - 10】集中型バイオマスプラント事業 19

4 その他

5 閉 会

幕別町全体の二酸化炭素排出状況

資料 1

《町の二酸化炭素排出状況》 自治体排出カルテ（環境省）より ※最新が2023（R5）年度

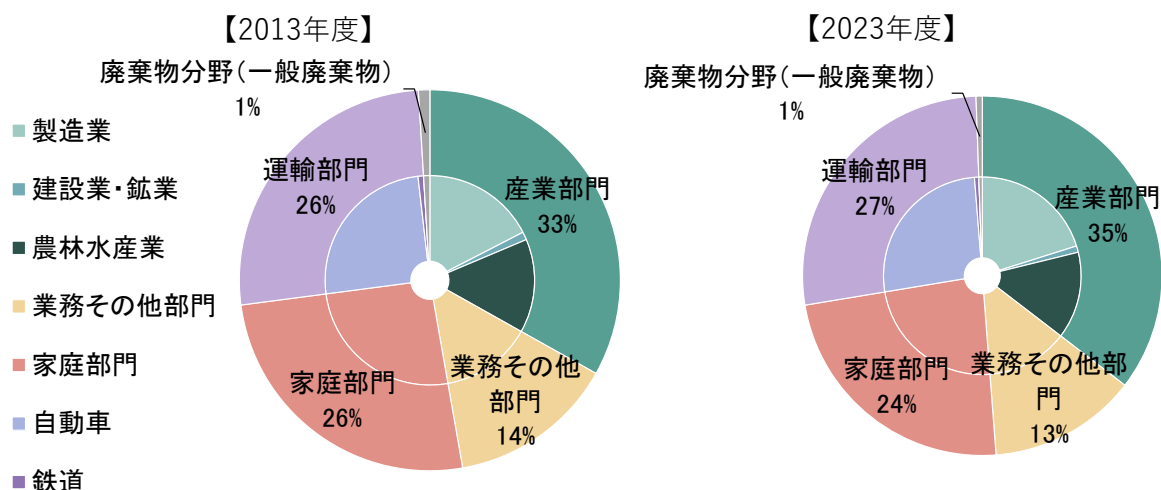
部門・分野	部門・分野別CO2排出量（千t-CO ₂ ）											基準年度との差
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023-2013
産業部門	83.3	76.2	89.3	88.5	86.6	78.5	75.7	79.8	82.6	74.6	74.6	-8.7
業務その他部門	35.5	38.8	37.5	32.2	32.2	32.4	29.1	28.8	29.2	29.8	28.1	-7.4
家庭部門	64.5	69.3	63.8	65.3	64.4	59.5	60.5	55.8	55.3	54.8	49.7	-14.8
運輸部門	65.6	64.6	64.5	67.1	66.7	66.0	61.5	56.2	56.3	57.0	57.0	-8.6
廃棄物分野	2.4	2.1	2.3	2.3	2.5	2.9	2.0	1.8	1.8	2.3	1.2	-1.2
合計	251.3	251.0	257.4	255.4	252.4	239.4	228.8	222.4	225.2	218.6	210.5	-40.8

※表中の内訳と合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある

※基準年は、2013年（平成25年度）

基準年比で約16.2%の減少

《部門・分野別二酸化炭素排出量構成比》



《町の二酸化炭素削減目標》

（千t-CO₂）

部門・分野	2013年度 （基準）	2030年度 （46%削減）		2050年度 （ゼロカーボン）		2023年度 実績
	排出量	排出量	削減量	排出量	削減量	排出量
産業部門	83.3	57.1	26.2	17.2	66.1	74.6
業務その他部門	35.5	23.1	12.4	7.1	28.4	28.1
家庭部門	64.5	47.6	16.9	16.1	48.4	49.7
運輸部門	65.6	57.7	7.9	10.1	55.5	57.0
廃棄物分野	2.4	1.7	0.7	1.0	1.4	1.2
森林吸収		-49.9		-49.9		-49.9
都市緑化		-2.3		-2.3		-2.3
合計	251.3	135.0	64.1	-0.7	199.8	158.4

（裏面へ続く）

《削減目標と実績の推移》

2013年度から2030年度の目標まで、比例的に減少したときの目標値と実績を比較

【比例的な減少の考え方】

部門・分野	2013年度	2030年度	
	排出量	排出量	削減量
産業部門	83.3	57.1	26.2
業務その他部門	35.5	23.1	12.4
家庭部門	64.5	47.6	16.9
運輸部門	65.6	57.7	7.9
廃棄物分野	2.4	1.7	0.7
合計	251.3	187.2	64.1

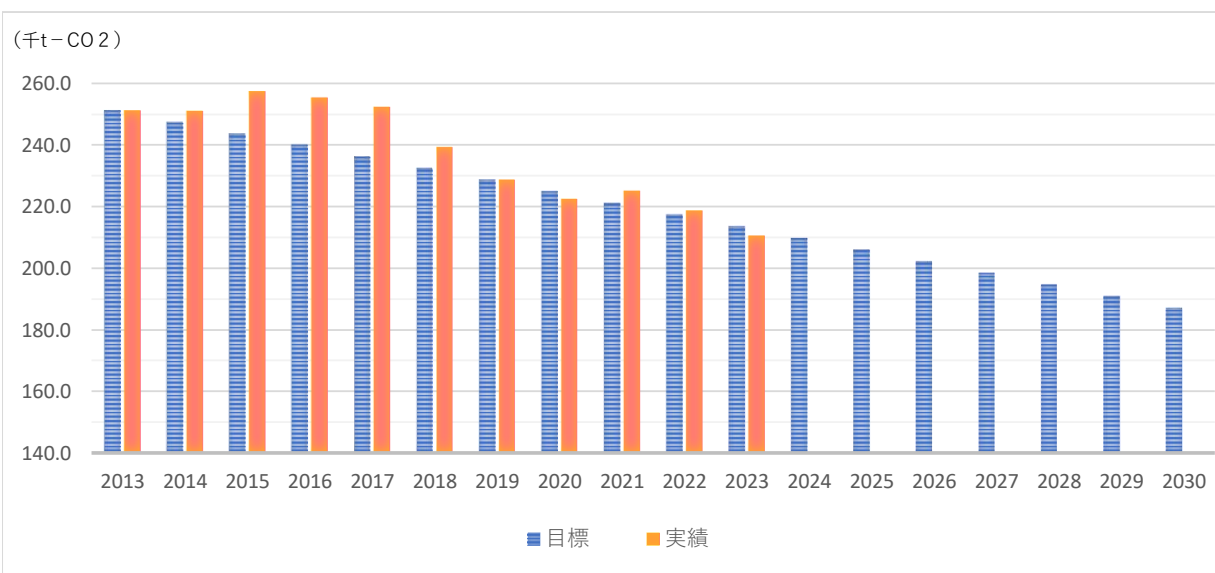
2013年度から2030年度までの17年間で64.1千t-CO₂を削減

⇒ **64.1千t-CO₂／17年間**≒**3.771千t-CO₂／年**ずつ減少する

【推移】

(千t-CO₂)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	251.3	247.5	243.8	240.0	236.2	232.4	228.7	224.9	221.1	217.4	213.6	209.8	206.0	202.3	198.5	194.7	191.0	187.2
実績	251.3	251.0	257.4	255.4	252.4	239.4	228.8	222.4	225.2	218.6	210.5							



エコオフィス幕別プラン（第3期）：温室効果ガス排出実績（全体）

【目標】 目標年度（2030年度）に、基準年度（2013年度比）で50%削減する。

【進捗状況】

温室効果ガス	基準（t-CO ₂ ）		計画期間の排出量実績（t-CO ₂ ）						目標（t-CO ₂ ）	
	2013年度	2030年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
二酸化炭素（CO ₂ ）		9,678	6,375	6,224						4,532
メタン（CH ₄ ）		52	52	56						49
一酸化二窒素（N ₂ O）		586	488	498						577
合計		10,316	6,915	6,778	0	0	0	0	0	5,158
基準年比		100%	67.0%	65.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

【温室効果ガスの種類毎の内訳】

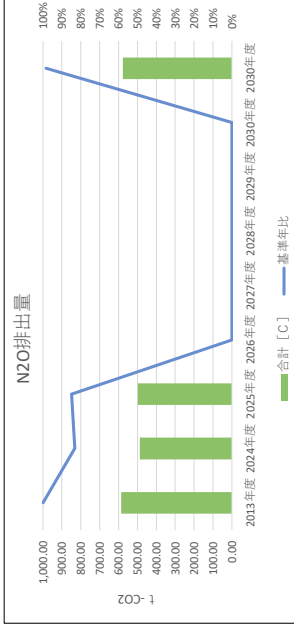
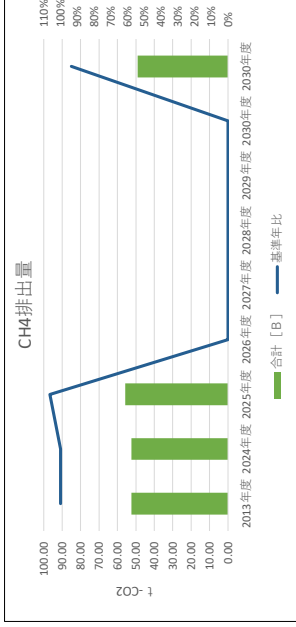
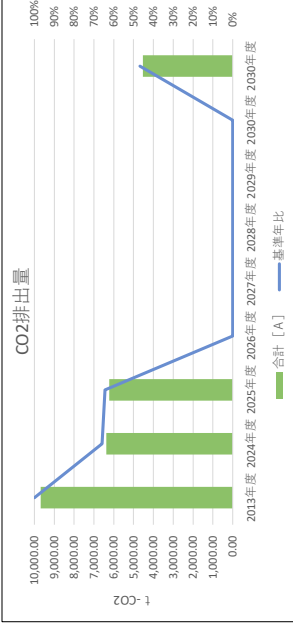
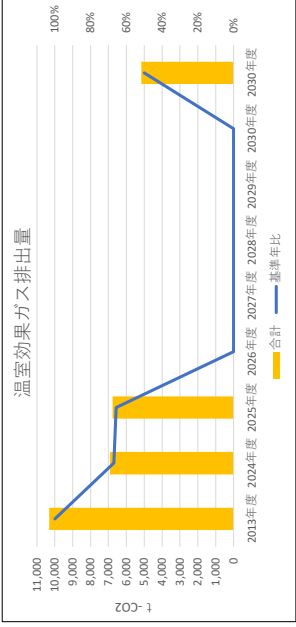
二酸化炭素（CO ₂ ）	基準（t-CO ₂ ）		計画期間の排出量実績（t-CO ₂ ）						目標（t-CO ₂ ）	
	2013年度	2030年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
電気		5,874.52	3,364.88	3,181.50						1,618.00
A重油		1,891.93	1,485.18	1,432.64						1,303.00
灯油		1,687.61	1,332.15	1,409.46						1,457.00
ガソリン		115.38	101.28	110.47						105.00
軽油		59.49	50.88	52.20						49.00
プロパンガス		48.56	40.15	37.84						0.00
合計 [A]		9,677.49	6,374.52	6,224.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4,532.00
基準年比		100%	65.9%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.8%

メタン（CH ₄ ）	基準（t-CO ₂ ）		計画期間の排出量実績（t-CO ₂ ）						目標（t-CO ₂ ）	
	2013年度	2030年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
し尿・雑排水の処理		32.61	35.48	36.33						
下水・し尿の処理		13.93	11.86	13.82						
灯油		5.60	4.77	5.31						49.00
自動車の走行		0.16	0.18	0.17						
プロパンガス		0.09	0.09	0.08						
合計 [B]		52.39	52.38	55.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	49.00
基準年比		100%	100.0%	106.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.5%

一酸化二窒素（N ₂ O）	基準（t-CO ₂ ）		計画期間の排出量実績（t-CO ₂ ）						目標（t-CO ₂ ）	
	2013年度	2030年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度
耕地に使用された化学肥料		531.57	448.18	454.47						
下水・し尿の処理		30.19	20.40	23.79						
し尿・雑排水の処理		15.15	13.09	13.40						577.00
自動車の走行		5.57	3.80	3.19						
灯油		4.01	2.71	3.02						
プロパンガス		0.02	0.02	0.02						
合計 [C]		586.51	488.20	497.89	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	577.00
基準年比		100%	83.2%	84.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.4%

合計 [A + B + C]		10,316.39	6,915.10	6,777.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5,158.00
----------------	--	-----------	----------	----------	------	------	------	------	------	----------

資料 2



《目的》

2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」宣言の達成に向けて、町民等に対しゼロカーボンの推進を総合的に支援する。

《家庭部門の削減目標と実績の推移》

2013年度から2030年度の目標まで、比例的に減少したときの目標値と実績を比較

【比例的な減少の考え方】

部門・分野	2013年度 (基準)	2030年度 (46%削減)	
	排出量	排出量	削減量
家庭部門	64.5	47.6	16.9

2013年度から2030年度までの17年間で16.9千t-CO₂を削減

⇒ 16.9千t-CO₂／17年間≒0.9941千t-CO₂／年ずつ減少する

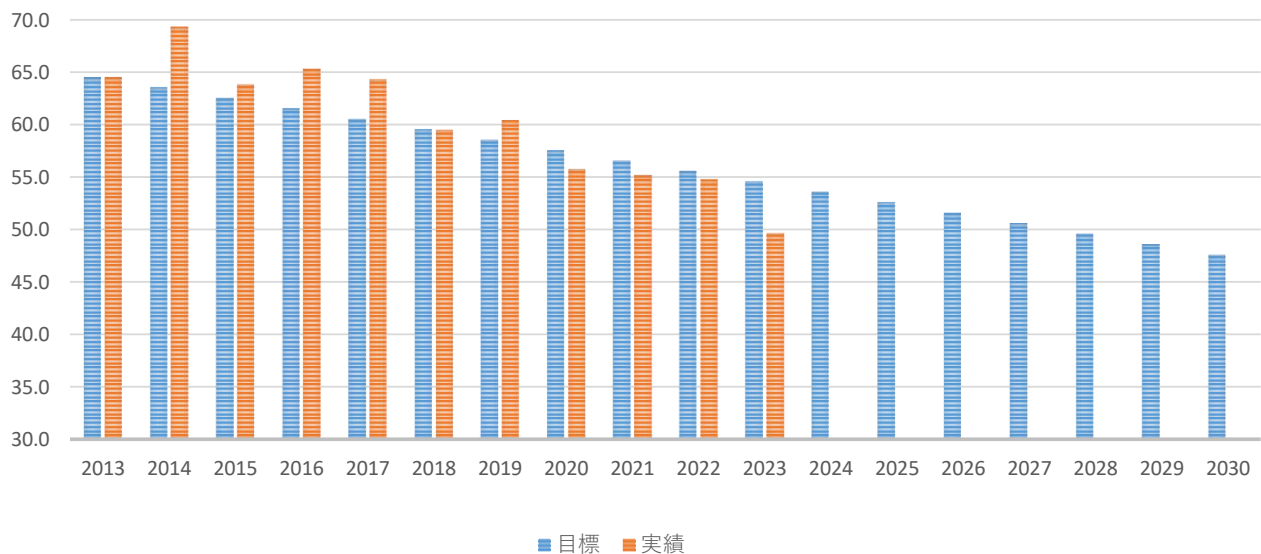
【推移】

(千t-CO₂)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	64.5	63.5	62.6	61.6	60.6	59.6	58.6	57.6	56.6	55.6	54.6	53.6	52.6	51.6	50.6	49.6	48.6	47.6
実績	64.5	69.3	63.8	65.3	64.4	59.5	60.5	55.8	55.3	54.8	49.7							

※実績値は、自治体排出カルテ（環境省）より

(千t-CO₂)



(裏面へ続く)

《2025年度実績》

住まいのゼロカーボン化推進事業	交付件数	補助金交付額	CO2削減量(kg-CO2)	
			年度換算値	令和7年度
北方型住宅Z E R O	2件	900,000円	4,000	2,230
性能向上リフォーム	228件	19,447,000円	42,105	22,145
開口部の省エネ改修	33件	2,547,000円	3,560	1,608
躯体の省エネ改修	0件	0円	0	0
高断熱浴槽	14件	3,604,000円	196	99
電気ヒートポンプ（エコキュート）	42件	5,432,000円	22,539	12,070
潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ）	1件	160,000円	75	34
潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ） ＋コージェネレーション設備（コレモ）	0件	0円	0	0
潜熱回収型石油式給湯機（エコフィール）	12件	1,304,000円	3,364	1,627
潜熱回収型石油式暖房機（エコフィール）	9件	954,000円	3,685	1,600
ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯暖房機 （ハイブリッド給湯暖房機）	0件	0円	0	0
H E M S（ホームエネルギーマネジメントシステム）	7件	210,000円	-	-
暖房機能を有する空気清浄機能又は換気機能付きエアコン	町内 14件	1,033,000円	8,442	4,980
	町外 35件	944,000円		
	計 49件	1,977,000円		
節水型トイレ	61件	3,259,000円	244	127
太陽光発電システム	7件	1,704,000円	12,230	4,958
太陽光発電＋定置用蓄電池	4件	1,194,000円	10,320	4,167
定置用蓄電池	3件	510,000円	1,910	791
合 計	237件	22,051,000円	58,335	29,333

省エネ化推進事業	交付件数	補助金交付額	CO2削減量(kg-CO2)	
			年度換算値	令和7年度
省エネ型電気冷蔵庫	町内 32件	1,329,000円	10,929	5,795
	町外 40件	645,000円		
	計 72件	1,974,000円		
遮熱塗装	町内 3件	750,000円	7	5
	町外 4件	480,000円		
	計 7件	1,230,000円		
合 計	79件	3,204,000円	10,936	5,800

【総計】

幕別町ゼロカーボン推進総合補助金	交付件数	補助金交付額	CO2削減量(kg-CO2)	
			年度換算値	令和7年度
令和7年度	316件	25,255,000円	69,271	35,133

※CO2削減量について

年度換算値：対象設備等が一年度設置等されていた場合の削減量

令和7年度：対象設備等の設置・完了日（令和7年度以前の場合は4月1日）からその年度末までの削減量

《二酸化炭素削減量 身近なものへの換算》

換算内容	削減効果	
	年度換算値	令和7年度
世帯の年間電力消費量	33世帯	16世帯
カラマツの木：●本分の吸収量	3,913本	1,984本
サッカーボールの個数	6,927,100個	3,513,300個

※3,747kWh/年間

※17.7kg/本の吸収

＜交付実績 令和6年度－令和7年度比較＞

区 分		補助金交付額			申請件数		
		令和6年度 A	令和7年度 B	対 比 B－A	令和6年度 C	令和7年度 D	対 比 D－C
住 ま い の ゼ ロ カ ー ボ ン 化 推 進 事 業	北方型住宅Z E R O	0円	900,000円	900,000円	0件	2件	2件
	性能向上リフォーム	9,882,000円	19,447,000円	9,565,000円	89件	228件	139件
	開口部の省エネ改修	0円	2,547,000円	2,547,000円	0件	33件	33件
	躯体の省エネ改修	0円	0円	0円	0件	0件	0件
	高断熱浴槽	0円	3,604,000円	3,604,000円	0件	14件	14件
	電気ヒートポンプ（エコキュート）	6,146,000円	5,432,000円	-714,000円	40件	42件	2件
	潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ）	160,000円	160,000円	0円	1件	1件	0件
	潜熱回収型ガス給湯暖房機（エコジョーズ）＋コージェネレーション設備（コレモ）	0円	0円	0円	0件	0件	0件
	潜熱回収型石油式給湯機（エコフィール）	955,000円	1,304,000円	349,000円	8件	12件	4件
	潜熱回収型石油式暖房機（エコフィール）	893,000円	954,000円	61,000円	8件	9件	1件
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯暖房機（ハイブリッド給湯暖房機）	0円	0円	0円	0件	0件	0件
	H E M S（ホームエネルギーマネジメントシステム）	180,000円	210,000円	30,000円	6件	7件	1件
	（町内）暖房機能を有する換気機能又は空気清浄機能付きエアコン	1,068,000円	1,033,000円	-35,000円	14件	14件	0件
	（町外）暖房機能を有する換気機能又は空気清浄機能付きエアコン	480,000円	944,000円	464,000円	12件	35件	23件
	（町内・町外計）暖房機能を有する換気機能又は空気清浄機能付きエアコン	1,548,000円	1,977,000円	429,000円	26件	49件	23件
	節水型トイレ	0円	3,259,000円	3,259,000円	0件	61件	61件
	太陽光発電システム	1,150,000円	1,704,000円	554,000円	6件	7件	1件
	太陽光発電、定置用蓄電池	300,000円	1,194,000円	894,000円	1件	4件	3件
	定置用蓄電池	850,000円	510,000円	-340,000円	5件	3件	-2件
	合 計	11,032,000円	22,051,000円	11,019,000円	95件	237件	142件
省 エ ネ 化 推 進 事 業	省エネ型電気冷蔵庫	2,180,000円	1,974,000円	-206,000円	58件	72件	14人
	町内	1,630,000円	1,329,000円	-301,000円	34件	32件	-2件
	町外	550,000円	645,000円	95,000円	24件	40件	16件
	遮熱塗装	0円	1,230,000円	1,230,000円	0件	7件	7件
	町内	0円	750,000円	750,000円	0件	3件	3件
	町外	0円	480,000円	480,000円	0件	4件	4件
	合 計	2,180,000円	3,204,000円	1,024,000円	58件	79件	21件
事業合計		13,212,000円	25,255,000円	12,043,000円	153件	316件	163件
		令和6年度	令和7年度				
予算額（住まい）		25,870,000円	34,090,000円				
執行率（住まい）		42.6%	64.7%				
予算額（省エネ）		2,925,000円	5,650,000円				
執行率（省エネ）		74.5%	56.7%				
予算額（全体）		28,795,000円	39,740,000円				
執行率（全体）		45.9%	63.6%				

《経済効果》

○ 補助事業費内訳（直接経済効果）

区 分	購入額（事業費）					
	令和 6 年度	構成比	令和 7 年度	構成比	合 計	構成比
町 内	30,550,863円	34.2%	67,029,858円	25.7%	97,580,721円	27.8%
町 外	58,883,615円	65.8%	194,215,577円	74.3%	253,099,192円	72.2%
合 計	89,434,478円		261,245,435円		350,679,913円	

○ 光熱水費削減効果

事業区分	年度換算削減額（1年間分）		
	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
住まいのゼロカーボン化推進事業	2,491,267円	3,690,530円	6,181,797円
省エネ化推進事業	649,238円	706,072円	1,355,310円
合 計	3,140,505円	4,396,602円	7,537,107円

○ まく P a y 付与内訳（令和 7 年度）（間接経済効果）

区 分	付与件数 （補助指令件数）		ポイント	
		構成比	付与額	構成比
まく P a y カード新規発行付与	148件	53.2%	14,744,000円	58.4%
既存まく P a y カード付与	130件	46.8%	10,511,000円	41.6%
合 計	278件		25,255,000円	

※「まく P a y カード新規発行付与」は本補助金で新たにまく P a y カードを発行し、付与したもので、「既存まく P a y カード付与」は既に申請者が所有するまく P a y カードに付与したものの。

※付与作業は補助指令ごとに行っていることから、本付与内訳における付与件数は補助指令件数と一致する。

公共施設LED化事業

資料 3-2

《概要》

事業年度	導入方法	対象施設	台数	事業費
令和 6	リース（10年間）	30施設	3,460台	196,653,600円（契約額）
令和 7	リース（10年間）	23施設	5,845台	356,532,000円（契約額）
令和 8	リース（10年間）	99施設	4,083台	413,595,600円（契約額）
令和 9	実施設計	25施設	1,488台	11,440,000円（契約額）
	工事発注			148,977,000円（概算）
合計		177施設	14,876台	1,127,198,200円

※既にLED化済みの施設、近い将来に廃止となる施設などは実施しません。（77施設）

※企業会計となる水道・下水施設は水道課で実施し、本事業には含めていません。（27施設）

《年間の電気料削減効果》

項目	金額
LED化対象施設の令和 5 年度電気料合計額	151,044,092円
うち照明分の電気料合計額（8.5割が照明分と想定）	128,387,478円
削減効果（7割と想定）	89,871,235円

※投資回収

総事業費1,127,198,200円／単年度削減効果89,871,235円

= 12.5 ⇒ 13 年

《年間のCO2削減効果》

CO2削減量	1,726,958.94kWh × 0.000518（※） = 894.56 t - C O 2
--------	--

※削減量推計 = 2,902,452kWh（2022年度実績） × 85％（照明分想定） × 70％（LED削減効果）

= 1,726,958.94 kWh/年

※北海道電力 2024年度排出係数：0.000518 t - C O₂/kWh

《経緯》

■ 令和 5 年度：公共施設再エネ導入ポテンシャル調査
→ 電力消費量の多い30施設について、太陽光発電の導入可能性を調査した。
■ 令和 6 年度：公共施設太陽光発電設備等設計業務
→ 令和 5 年度調査にてPPA事業による導入可能性の高い 6 施設の実施設計を行った。

《対象施設・導入設備》 PPA事業として導入 ※一部、自前での整備あり

設置No.	実施予定	施設	設備
1	R8	役場本庁舎	屋上低重心架台による太陽光パネル
	R9		ソーラーカーポート（北・南側駐車場）
			EV急速充電器・定置型蓄電池 ※自前
			EV自動車 ※自前
			V2Xシステム ※自前
2	R9	まくべつ学園 幕別学校給食センター	野立て太陽光パネル（幕別小学校グラウンド）
	R10		定置型蓄電池
			マイクログリッド（自営線）
3	R10	道の駅忠類 忠類ふれあいセンター福寿 ホテルアルコ 2 3 6	野立て太陽光パネル
			定置型蓄電池
			マイクログリッド（自営線）

※ 1 について、当初計画ではR8単年度で整備することとしていたが、国の補助対象設備基準の変更や補助上限額の見直し及び設備費の高騰等に伴い、町負担額の増加が見込まれることとなった。そのため、補助金の満額交付によりPPA単価を含む事業費全体の一般財源を圧縮できる「2 ヶ年計画」に変更。

※ 3 について、野立て太陽光パネル設置場所及び事業内容について再検討中。

《導入効果》

設置No.	蓄電池	再エネ 自給率	PPA単価	電気料削減 (単年)	CO2削減 (単年)	導入 予定
1 庁舎	なし	39.8%	27円	▲ 271,587 円	74.17 t -CO2	
	358kW	50.0%	27.5円	810,000 円	93.24 t -CO2	◎
	522kW	61.6%	25.5円	▲ 86,575 円	114.76 t -CO2	
2 学園・給食 C	なし	40.9%	22円	122,918 円	101.57 t -CO2	
	261kW	53.4%	22円	154,139 円	132.67 t -CO2	◎
	522kW	60.6%	22.5円	26,775 円	150.57 t -CO2	
3 道の駅・福 寿・アルコ	なし	31.7%	19円	56,906 円	198.80 t -CO2	
	261kW	36.5%	19円	81,582 円	229.23 t -CO2	
	522kW	40.5%	19円	101,853 円	254.23 t -CO2	
	783kW	43.7%	19円	117,779 円	273.87 t -CO2	◎

※北海道電力 2024年度排出係数：0.000518 t - C O₂/kWh

※ 3 については、国道236号線町有地（当初計画）に設置した場合。

（裏面へ続く）

《事業費（概算）》

設置No.	項目		令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	合計
1 庁舎	全体	事業費	45,580,420円	164,791,040円		210,371,460円
	うちPPA 事業	事業費	45,580,420円	109,696,484円		155,276,904円
		PPA単価	27.5円	～27.5円		－
	うち町自 前分	事業費	なし	55,094,556円		55,094,556円
		町負担	なし	13,773,639円		13,773,639円
2 学園・給食 C	全体	事業費		64,527,357円	64,527,357円	129,054,714円
	うちPPA 事業	事業費		64,527,357円	64,527,357円	129,054,714円
		PPA単価		22円	22円	－
	うち町自 前分	事業費		なし	なし	0円
		町負担		なし	なし	0円
3 道の駅・福 寿・アルコ	全体	事業費			236,488,120円	236,488,120円
	うちPPA 事業	事業費			236,488,120円	236,488,120円
		PPA単価			19円	－
	うち町自 前分	事業費			なし	0円
		町負担			なし	0円
事業費合計（全体）			45,580,420円	229,318,397円	301,015,477円	575,914,294円
事業費合計（うちPPA事業）			45,580,420円	174,223,841円	301,015,477円	520,819,738円
事業費合計（うち町自前分）			0円	55,094,556円	0円	55,094,556円

《財源》

補助金	補助率	対象（設置No.）
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス）（国）	1/2	1・2・3
新エネルギー設備導入支援事業費補助金（道）	1/2 上限5,000万円	1（R8）
ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業費補助金（道）	1/2 上限5,000万円	1（R9）
ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業費補助金（道）	1/2 上限7,500万円	2・3

※ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業費補助金は、2ヵ年1億5,000万円が上限。

《概要》

事業者	合同会社DMM.com
充電出力	6kW（普通充電）
機器本体、工事費用、保守メンテナンス料	無料（町負担なし）
撤去費用	町負担
契約期間	8年間（翌年以降、1年間の自動更新）

※行政財産使用料を徴収：EV普通充電器の機器面積で算出

《令和6年度設置場所：6kW普通充電器》

No.	設置場所	基数
1	役場本庁舎正面駐車場	4基
2	札内コミュニティプラザ西側駐車場	4基
3	農業者トレーニングセンター駐車場	4基
4	札内スポーツセンター南側駐車場	4基
5	幕別北コミュニティセンター駐車場	4基
6	幕別南コミュニティセンター駐車場	4基
7	札内北コミュニティセンター駐車場	4基
8	百年記念ホール北側駐車場	4基
9	忠類コミュニティセンター福寿駐車場	4基
10	ふれあいセンター福寿駐車場	4基
11	忠類ナウマン象記念館前駐車場	4基
12	アルコ236前駐車場	4基
合計		48基

《使用実績》 令和7年2月4日（運用開始）～令和8年6月30日時点

設置場所	使用件数	充電時間	充電量
役場本庁舎	27件	8,252分	446.39kW
札内コミュニティプラザ	13件	2,604分	121.67kW
農業者トレーニングセンター	18件	1,864分	105.15kW
札内スポーツセンター	8件	902分	53.84kW
札内北コミュニティセンター	1件	218分	11.03kW
百年記念ホール	14件	1,310分	74.84kW
忠類ふれあいセンター福寿	2件	82分	4.69kW
忠類ナウマン象記念館	17件	1,620分	92.69kW
アルコ236	38件	6,021分	335.43kW
合計	138件	22,873分	1,245.73kW

低CO₂排出公用車の整備状況

資料3-5

《エコオフィス幕別プラン（第3期）の取組項目》

公用車（主として乗用車）全車をEV、PHV、CNG（メタンガス）車又は水素（FCV）自動車とすべく計画的に更新します。【共用車：総務課】

《整備状況：LAPSS（2025年度）で走行距離の実績があった車両》

2025年度	ガソリン車		ハイブリッド車		ディーゼル車	
	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離
	構成比	CO ₂ 排出量	構成比	CO ₂ 排出量	構成比	CO ₂ 排出量
普通乗用車	36台	226,746.0km 49.67t-CO ₂	28台	254,660.0km 32.70t-CO ₂	4台	26,809.0km 3.85t-CO ₂
軽乗用車	19台	137,347.4km 20.86t-CO ₂				
普通貨物車	1台	8,045.0km 1.42t-CO ₂			9台	65,107.0km 21.76t-CO ₂
小型貨物車	3台	20,143.0km 4.68t-CO ₂				
軽貨物車						
普通・小型特種用途車					12台	13,624km 7.78t-CO ₂
合計	59台	392,281.4km	28台	254,660.0km	25台	105,540.0km
	53%	76.63t-CO ₂	25%	32.70t-CO ₂	22%	33.39t-CO ₂

《低CO₂排出公用車（ハイブリッド車含む）の内訳》

種類	台数	走行距離	CO ₂ 排出量
EV	0台		
PHV	14台	122,657.0km	17.64t-CO ₂
HV	14台	132,003.0km	15.06t-CO ₂
CNG	0台		
FCV	0台		
	28台	254,660.0km	32.70t-CO ₂

※R7導入：PHV5台

《普通乗用車のCO₂排出量の比較》

(t-CO₂/km)

ガソリン車	49.67t-CO ₂ / 226,746.0km =	0.000219	100%	基準
PHV	17.64t-CO ₂ / 122,657.0km =	0.000144	66%	
HV	15.06t-CO ₂ / 132,003.0km =	0.000114	52%	
ハイブリッド車全体	32.70t-CO ₂ / 254,660.0km =	0.000128	59%	
ディーゼル車	3.85t-CO ₂ / 26,809.0km =	0.000144	66%	

※ハイブリッド車28台の2025年度CO₂削減効果（ガソリン車からの変更とした場合）

(0.000219-0.000128) t-CO₂/km × 254,660.0km = 19.16 t-CO₂

《 J-クレジット制度とは 》

- ・ 2013年度から経済産業省、環境省、農林水産省が運用を開始。
- ・ 温室効果ガスの吸収や削減に対する活動を評価し、その評価（成果）をカーボンクレジットとして発行し、取引する仕組み。
- ・ 温室効果ガスの吸収活動となる森林管理のほか、削減活動となる省エネ設備・再エネの導入なども評価の対象。

《 事業実施対象の森林 》

対象森林	町有林	区分	面積	創出対象	創出面積
認証対象期間	8年 (最大16年)	天然林	780.13	①天然生林 指定外	創出対象外
保有森林面積	2,276ha			②天然生林 指定	102.40
吸収量累計見込み (創出量累計見込み)	約35,000t-CO ₂	人工林	1,440.90	③育成林 施業履歴あり・ 計画あり	1,055.90
				④育成林 施業履歴なし・ 計画なし	創出対象外
		その他	55.16	⑤上記①～④ に属さない	創出対象外
		計	2,276.19		1,158.30

※ 吸収量累計(創出量累計)は、約束されたものではなく、現時点で想定される量となる。

※ 吸収量により町単独ではなく、他関係者と協力して実現していく可能性あり。

※天然生林：火災の予防その他の保護活動を行う天然林
※育成林：1990年度以降で、施業履歴または施業計画のある育成林

《 事業の実施手法 》

クレジット創出の課題	
・ J-クレジット制度の理解が難しい ・ プロジェクト登録までに、申請、調査、審査など多くの工数があり、負担が大きい ・ クレジット販売のノウハウが必要	専門的な知見を有する民間企業と連携し、職員の負担が少ない手法での実施が望ましい

《 民間企業との連携 》

道内で森林カーボンクレジットの創出に係る実績がある3者を比較	ステラーグリーン株式会社を選定
	・ 道内での連携協定締結：9自治体と最多 ・ プロジェクト承認実績：3件と最多 ・ 全ての業務を企業が担う ・ 申請、調査、審査に係る費用は全額を企業が負担（委託料の中から支出し、町の負担は一切なし）

(裏面へ続く)

《森林カーボンのクレジット販売の試算》

町有林森林面積	2,276ha	認証対象期間	8年 (最大16年)
クレジット創出 対象面積	1,158.3ha	吸収量累計見込み (創出量累計見込み)	約35,000t-CO2

クレジット販売収入	=	クレジット発行量	×	クレジット販売 想定代金
297.5 百万円		35,000 t (t-CO2)		8,500 円 (円/t-CO2)
毎年 37.2 百万円				

町 60%	事業者 40%
178.5 百万円	119.0 百万円
毎年 22.3 百万円	毎年 14.9 百万円

※ 委託料：完全成功報酬型

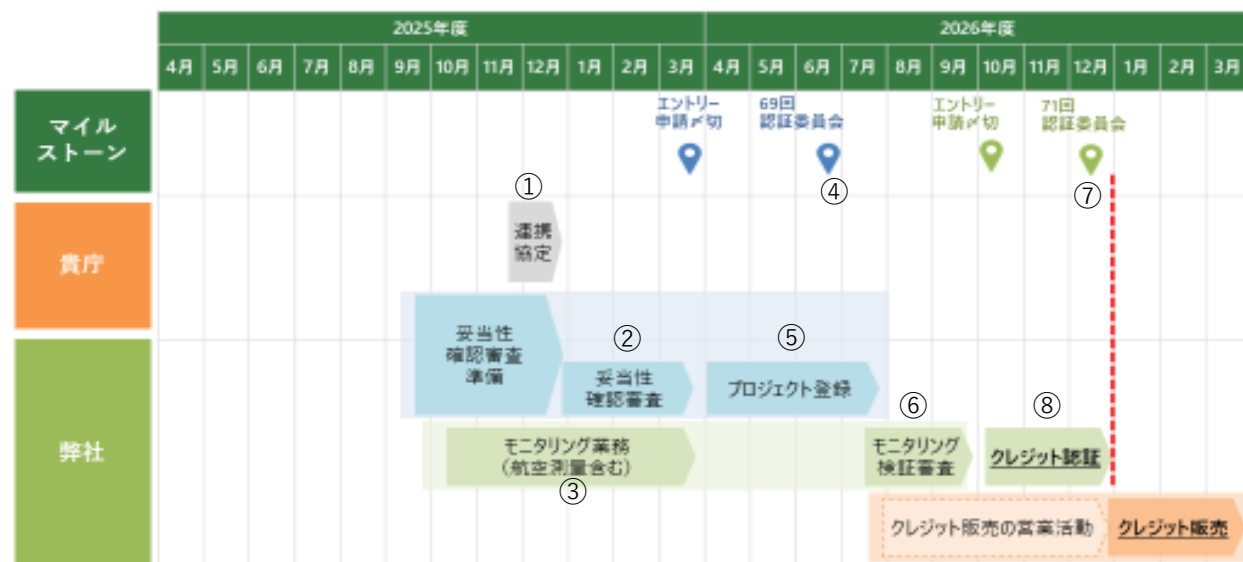
⇒ 販売収入の4割が委託料となる

※ 販売先は事業者で開拓し、販売する

※ 販売できない場合は、事業者で責任もって全量買取

(次頁へ続く)

《スケジュール概要：(株)ステラーグリーンより》



【進捗】

- ① 連携協定：2025年12月23日 幕別町・(株)北洋銀行・(株)ステラグリーン
⇒ カーボンニュートラルによる持続的な社会の実現に向けた連携協定を締結。
- ② 妥当性確認審査：2026年3月31日に審査機関から「妥当性確認報告書」を受領
⇒ 森林カーボנקレジット創出のプロジェクト計画が「クレジット制度上の要求事項を満たすかを審査される。（審査機関：ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)）」
- ③ モニタリング業務：2026年3月末に終了
⇒ 森林経営計画をもとに、主に航空レーザー測量のデータ（航空写真と3次元レーザ解析による樹高計測）を用いて町有林の林小班ごとに実際の面積や幹材積量などを把握し、クレジットとなる吸収量を算定するための正確なデータを取得する。
- ④ プロジェクト登録申請に係る審議：2026年6月29日開催の第69回認証委員会で審議済

【今後】

- ⑤ プロジェクト登録
⇒ Jクレジット制度事務局へ2026年3月31日にプロジェクト登録申請を行い、認証委員会終了日から30営業日以内にプロジェクト登録が完了（2026年7月を予定）。
- ⑥ モニタリング検証審査：プロジェクト登録完了後～2026年9月末
⇒ モニタリング業務で取りまとめたデータを基に1年分のクレジット発行に対する審査を行う。（審査機関：ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)）
- ⑦ クレジット認証に係る審議：2026年12月8日開催予定の第71回認証委員会で審議予定
- ⑧ クレジット認証
⇒ モニタリング検証審査結果をもってJクレジット制度事務局へクレジット認証申請を行い、認証委員会終了日から30営業日以内にクレジット認証が完了。

【クレジット販売】

2026年7月までにモニタリング結果から精緻なクレジット量を算出し、モニタリング検証審査と並行してクレジット販売の営業活動を開始。クレジット認証後に販売を行う。

《概要》

目的	北海道電力へ売電されている電力のうち、幕別町内の卒FITを迎えた家庭などの太陽光発電電力を町が購入し、公共施設で使用することで再エネの地産地消を図る。
連携	北海道電力株式会社道東統括支社（包括連携協定を令和8年5月22日締結）

《事業全体図》



《町内の状況・当初の申込数想定》

既卒FIT戸数	321	戸
現FIT戸数	200	戸程度
将来FIT戸数	20	戸/年

⇒ 北陸電力と自治体の事業実績から参加率の想定 30%

$321 \times 0.3 = 96$ 戸

《公共施設で活用できる電力量》

1戸あたりの年間発電量	3,700 kWh
公共施設での活用	355,200 kWh ※96戸分

※ 環境価値の取引となるので、夜間の電力も再エネ化できる。

《活用する公共施設》

優先順位	施設名	年間電力消費量	再エネ分 (kWh)
1	役場庁舎	360,000kWh	PPA : 180,000、本事業 : 180,000
2	札内コミュニティプラザ	160,000kWh	本事業 : 160,000
3	忠類コミュニティセンター	100,000kWh	本事業 : 15,200

《町が購入する電力の価格》

通常の電力単価に、環境価値分として1.5円が加わる予定。

《事業効果》

※2024北海道電力の排出係数

CO2削減量	$355,200\text{kWh} \times 0.000518 (\text{※}) = 183.99 \text{ t-CO2}$
--------	---

事業者省エネルギー診断支援補助金

資料 3-8

《概要》

目的	2050年二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティまくべつ」宣言の達成に向けて、自社の脱炭素化に取り組む意欲のある町内事業者に対し省エネ診断を受診する費用を補助し、脱炭素化の取り組みを促進させることを目的とする。
補助対象の省エネ診断	国が指定する次のいずれかの機関が実施する省エネ診断 ① 一般社団法人 環境共創イニシアチブ ② 一般財団法人 省エネルギーセンター
補助対象経費	省エネ診断機関に支払う費用 ※消費税及び地方消費税、印紙税等の税金並びに振込手数料は除く。 ※令和8年度は令和8年度に実施した省エネ診断が補助金の対象。
補助金額	補助対象経費の2分の1の額（上限額：25,000円） ※補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨て。 ※同一事業所への同一内容による省エネ診断に対する補助は1回限り。

《診断内容》

実施期間	診断名	概要・特徴	診断料金
一般社団法人 環境共創イニシアチブ	ウォークスルー診断	<u>工場、事業所全体</u> 1日で工場・事業所にある全ての設備の管理状況等を見て回り、省エネ改善等を提案 <u>設備単位</u> 空調や照明、ボイラー、生産設備等、対象の設備から1設備もしくは2設備組み合わせでの申込みが可能	<u>工場・事業所全体</u> 16,016円～51,051円 ※事業所規模により費用が異なる <u>設備単位</u> 1設備：6,006円 2設備：12,012円
	IT診断	数週～数か月間の計測により、エネルギー使用状況を可視化・分析し、きめ細やかな省エネ改善を提案	22,000円～110,000円程度 ※最大220,000円 ※診断内容に応じて個別に見積
	伴走支援	設備更新のサポート、省エネ計画策定や体制構築など幅広く支援を提供	11,000円～22,000円程度 ※最大51,051円 ※診断内容に応じて個別に見積
一般財団法人 省エネルギーセンター	省エネ最適化診断	<u>クイック</u> 診断結果説明会は行わず、診断日に改善提案の概要を説明 <u>ベイシック</u> 事務所全体のエネルギーの無駄を総合判断し、費用のかからない運用改善と脱炭素化を提案 <u>データプラス</u> スマートメーターのデータを活用し、エネルギー利用のムダが見える化	<u>クイック</u> ：9,460円 <u>ベイシック</u> ：12,760円～ <u>データプラス</u> ：16,170円～ ※事業所規模や診断内容・範囲により費用が異なる
	ステップアップ診断	省エネ最適化診断受診後の深掘り支援として、計測データを活用した更なる省エネ改善を提案	19,690円

エコオフィス幕別プラン（第3期）：電気分野
現在実施中・今後実施予定の事業における削減目標達成状況の推計

資料 3-9

【目標】 (単位：t-CO₂)

	2013年度 CO ₂ 排出量	2030年度	
		削減項目	削減量
電気	5,875	2014年度以降の既削減量	2,189
		今後の施策による削減	1,986
		系統電力による削減	82
		合計	4,257

LAPSS：電気分野のCO ₂ 排出量		
2013年度	2022年度	
5,874.52	-	3,686.01 = 2,188.51
今後の削減量合計	2,068	

【実施中・実施予定の事業効果推計】

公共施設LED化事業 (R6～R9)	2022年度実績からの削減量推計
	1,726,958.94 kWh/年

※削減量推計＝2022実績×85％（照明分想定）×70％（LED削減効果）

CO ₂ 削減量	t-CO ₂
894.56	t-CO ₂

※北海道電力 2024年度排出係数

0.000518 t-CO₂/kWh

太陽光 発電施設 備事業 (R8～R10)	役場庁舎	PV230.01kW→年間発電量250,000kWh程度 うち蓄電池208.99kWh設置の自家消費
		180,000.00 kWh/年
	まくべつ学園 給食C	PV253.44kW→年間発電量356,990kWh うち蓄電池261kWh設置の自家消費
		256,112.00 kWh/年
	道の駅忠類 福寿 アルコ	PV443.52kW→年間発電量588,580kWh うち蓄電池783kWh設置の自家消費
		528,716.00 kWh/年

CO ₂ 削減量	t-CO ₂
93.24	t-CO ₂

CO ₂ 削減量	t-CO ₂
132.67	t-CO ₂

CO ₂ 削減量	t-CO ₂
273.87	t-CO ₂

- ・役場庁舎は、R6実施設計結果をもとに設備利用率を算出した概算値
- ・まくべつ学園、忠類はR6実施設計結果
- ・忠類は、事業内容を再検討することになってい

【目標達成状況】

(単位：t-CO₂)

削減目標	2,068.00
事業効果	1,578.34
系統電力	51.80
残り	437.86

1,630.14

まくべつ卒 FITバブリッ クサポート事 業 (R8)	参加件数	既卒FIT321件×30％＝96件
	発電量	1 家庭の年間発電量＝3,700kWh/年
	再エネ電力	公共施設で活用する再エネ電力量 355,200.00 kWh/年

系統電力 による 削減	2022年度と2024年度の排出係数の差 (t-CO ₂ /kWh) 0.000535－0.000518＝	0.000017
全事業効果	3,046,986.94	kWh/年

CO ₂ 削減量	t-CO ₂
51.80	t-CO ₂

※2030年度まで

※内訳と合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある

＜事業背景＞

- ①家畜ふん尿問題は、臭気のみならず、河川流入、地下水汚染など、環境に対する負荷を如何に軽減するかが大きな課題。
- ②近年家畜飼養農家の減少に伴い、飼養頭数の拡大が図られ、一層ふん尿処理を適切に行うことが求められているとともに、ふん尿処理が規模拡大の足かせになっている。
- ③食品加工場や農協の野菜選果場等から野菜くず等有機資材が豊富であるが、現状は、町外に運搬処理経費をかけ、処理している状況。
- ④家畜ふん尿や食品加工場等から排出される有機物を有効に活用するとともに、新たな産業の創出を目指し、「バイオマスプラント」の設置を検討。

＜事業可能性（FS）調査実施＞

- ①家畜ふん尿処理に係るアンケート調査・ヒアリング
- ②食品残渣物等賦存量調査（個別ヒアリング）
- ③参加希望農家、事業参加希望者原料発酵試験
- ④バイオガス利用モデル策定（発電/バイオガス（BM））
- ⑤余剰熱、消化液、再生敷料の活用調査
- ⑥事業者参加希望者等向け勉強会開催

＜事業化検討事項＞

- 1 （仮称）バイオマス活用推進協議会設立
 - ・関係機関（有識者、農協、普及センター、参加企業、農業者等）
- 2 事業運営手法の検討
 - ・合同会社等設立
- 3 プラント設置場所検討・確保
 - ・4～5 ha程度
- 4 事業計画策定
 - ・事業規模、採算性、資金確保（補助金、融資）

＜事業実施効果及び課題等＞

幕別町	酪農家等	事業者等
▶効果 ①脱炭素化 ②農業振興 ③新規産業創出/企業誘致 ④雇用創出	▶効果 ①ふん尿処理負担軽減 ②規模拡大/事業リスク軽減 ③周辺環境等保全 ④温室効果ガス削減 ⑤副産物の活用（消化液・再生敷料）	▶効果 ①CN燃料の安定供給/調達 ②新規事業化 ③脱炭素化対応/企業イメージ向上 ④食品残渣物処理
▶課題 ①資金確保（補助事業・融資） ②原料供給農家等確保 ③需要先確保（電気・BM）	▶課題 ①事業費負担（ふん尿処理費用） ②消化液処理	▶課題 ①製造・流通コスト ②需要家の確保 ③系統接続

（裏面へ続く）

《事業計画》

事業年度	事業内容
R 8	事業可能性（FS）調査 ※令和 9 年 3 月末までに調査報告書
R 9	バイオマスプラント体制整備
R10	実施設計、建設工事
R11	建設工事
R12	バイオマスプラント稼働

《財源》

補助金	補助率	対象年度
みどりの食料システム戦略推進交付金（国） 【地域循環エネルギーシステム構築】	10/10 上限1,000万円	R 9
みどりの食料システム戦略推進交付金（国） 【バイオマスの地産地消（整備事業）】	1/2 上限10億円（単年度）	R10・R11
地域づくり総合交付金（道）	1/2	R 8